

「底が突き抜けた」時代の歩き方 404

自衛隊を派兵するには、

「アメリカを超えた水準で世界をとらえなければならない」

文芸評論家の福田和也と日本政治思想史家^{かるべただし}の苅部直が対談『ペリー来航以来150年 近代日本における「義」と「徳」』（『諸君！』03・11）の冒頭で、福田氏も編集にかかわっている文芸誌『en-taxi』の連載評論『海ゆかば - プチブル天皇論』に触れて、彼が「工場経営者の息子として生まれた私は、経済的には不自由なく育ちました。その意味で、幼少年期と一緒に遊んだ実家近辺の友達と自分とは明らかに異質であると感じていた。しかし、かといって江藤先生のような階級的な秩序感覚からも、自分は隔てられているように思えます。つまり、ブルジョアとはやや位相を異にしたという意味で、『プチブル』という規定が自分には一番しっくりくるのです」と語ると、苅部氏が「その『プチブル』の視点から見た天皇論という問題設定が面白い」と応え、更にこう言及している。

「香山リカさんが『ぶちナショナリズム』と呼ぶ現象に対抗するのが、福田さんの『プチブル』だと私は思いましたね（笑）

昨年のサッカー W 杯では、金持ちも、フリーター青年も、その辺のサラリーマンも、なんとなく『みんな一緒』の日本人ということで、日の丸を身につけて日本代表チームを応援した。そうした光景に、福田さんは気持ち悪さを感じられたのではないのでしょうか。そうじゃない、我々は同じ日本人ではあっても、さまざまな亀裂や差異を身のうちに感じながら生きている、それが抜きさりがたい現実なんだ、と。

天皇と一般人との隔絶した距離を見すえるところから、その距離と対比することで、日本人どうしの間にある隠れた断絶をあぶりだせるのではないか。そこに福田さんの狙いがある、と想像しています。」

以上の箇所に注目したのは、福田和也が提出している「『プチブル』という規定」について知らないまま（いまも彼の『プチブル天皇論』に目を通してはいないが）、私自身、香山リカの「ぶちナショナリズム」を媒介する問題を論じるなかで、「プチブル」生活にとっての「ぶちナショナリズム」という視点を提出しており、シンクロするものを感じ取ったからである。が、引用する途中で、誰もが「なんとなく『みんな一緒』の日本人ということで、日の丸を身につけて日本代表チームを応援した」昨年のサッカー W 杯の光景は、今回のイラクへの自衛隊派兵に対しては当然ながら、同じ光景として出現されなかったということに気づくことになった。自衛隊派兵は「なんとなく『みんな一緒』の日本人」の空気を引き裂いて、福田氏が感じている（かもしれない）「我々は同じ日本人ではあっても、さまざまな亀裂や差異を身のうちに感じながら生きている」と

いう「抜きさりがたい現実」を引きずりだした。

サッカー W 杯が醸しだしていた「ぶちナショナリズム」がイラクへの自衛隊派兵の前では遠のいてしまったように見えるのは、「ぶちナショナリズム」の軽さでは戦後初の自衛隊派兵という問題の重さに対抗しえなかったからだと思われる。戦いがスポーツゲームのかたちを取っているあいだは、ナショナリズムも「ぶち」程度で済まされたが、戦いが戦争ゲームの色彩を濃厚に帯びてくると、ナショナリズムが我が身に切実に迫ってくる気分が覆われることになるのは避けがたかった。いいかえると、自衛隊派兵は「ぶちナショナリズム」を吹っ飛ばしてしまったのであり、我々日本人を「ぶちナショナリズム」のその先に連れ出したといえる。

さて、対談は幕末の政治思想家、横井小楠について話し合われており、興味を引かれたのは次の個所である。

《福田 石原は根が真面目な人ですから、満州国経営における「王道」とは何かを、かなり真剣に考え抜いている。そうすると石原の周囲にトラクターを使って開拓すると侵略だけど、手と鋤でやると「王道」だとかいうような議論が展開される。これが一概に儒教の伝統を踏まえたものといえるかどうかは難しい問題ですが、少なくとも彼らは「大正デモクラシー」とか、その辺から発生したボキャブラリーでは、そんなに深刻に悩まなかった。そこは多分、大事なことです。

苅部 対照的に、政党政治化の語彙からは、「王道」や「道義」がなくなっていった。何らかの理念を実現するという態度を、政治家が見失うにつれ、政党政治、議会は魅力を失い、国民の人气が、むしろ「清潔」なイメージの軍へ移っていった面もあるでしょう。

福田 私も言論の世界にいるからいいにくいけれど、ここ何十年か、あるいは冷戦後に話を限定してもいいのですが、「日本の道義」といった問題提起は何度もなされている。しかし、それらが一様に空疎な感を免れない原因のひとつは、やはり漢文脈、儒教的なるものから遠ざかったことにもあるのではないかという気がします。

苅部 5・15事件や2・26事件の後、反乱将校に関する一般市民からの減刑嘆願書が政府に殺到しますね。ことの善悪はさておき、それだけ人心に訴えるところもあったということなのでしょう。

ただ、ここで重要な疑問がひとつある。近代日本の政治システムのなかで、「王道」云々といった議論がどれだけ有効性を持ちえたか、という点です。北岡伸一先生のご指摘（細谷千博ほか編『太平洋戦争』東京大学出版会）によれば、太平洋戦争中、政府や大本営の会議で、「東亜の解放」といった言葉が影響力をもったことはほとんどない。世間に向けて華々しく喧伝されている標語が、実際の政策決定過程の内部では口にされることがないので。道義やら、理念やらに関する議論は脇において、実際の政治は、それとは別の次元でやっていこう、という了解が、明治以来、為政者の間に綿々とでき上がってしまっていて、それが動かしがたいものになっていた。昭和初期、「道義」の掛け声が急速に高まっていく背景には、そのような硬直した体制に対する不満も、大きくはた

らいていたでしょう。

福田 東條英機が本気になって「大東亜共栄圏」をいいたすのは、昭和18(1943)年末くらいからですね。

苅部 そうだとすると、政権を追い出される直前です。

福田 明治史を振り返ってみても、明治天皇、あるいはその周辺の元田たちが持っていた理念性が常に裏切られていく、という面は確かにありました。

苅部 それが近代国家の宿命なのか、あるいは日本型近代に固有の現象なのか、ちょっと判断が難しい。

福田さんが『近代の拘束、日本の宿命』(文春文庫)などで説かれている、国家と共同体の区別がヒントになるのではないのでしょうか。つまり、合理的な機構としての国家が完成していくにつれ、共同体としての国民の一体感はどんどん解体していく。そこで「国民」国家をフィクショナルな共同体の形にまとめあげるためのシンボルとして「道義」を持ち出すというのが、昭和初期日本の、いわゆる「軍国主義」の戦略だったのでしょうか。》

評論家の保阪正康は、日本の戦前の政治・軍事指導者は国際社会のルールについて無知であり、「20世紀の戦争を拘束する法規や倫理を理解しようとせず、ひたすら自己陶醉の美学に酔った戦争観」しか持たなかった、つまり、本来的に備えるべき戦争観を持たなかったが故に、「戦争という政策の選択を行う資格に欠けていた」と指摘するが、この対談からは、「道義やら、理念やらに関する議論は脇において、実際の政治は、それとは別の次元でやっていこう、という了解が、明治以来、為政者の間に綿々とでき上がってしまっていて、それが動かしがたいものになっていた」という根本においても、戦争をする資格に欠けていたことが浮かび上がってくる。そして、横井小楠のラディカルさ、見識の確かさ、世界的な視野についてもこう指摘されている。

《**福田** 現今の世界情勢にいかに対処すべきか、というレベルの議論は、同時代の他の思想家、たとえば佐久間象山、吉田松陰も充分にやっています。しかし、目前の必要性を飛び越えて、将来の日本が、そして世界がどうあるべきかという思考を展開できたのは、小楠だけだったのではないのでしょうか。

水準がひとつ違うのです。小楠が描いたのは、日本国家のグランドデザインではない。いわば、世界のグランドデザインだったのではありませんか。

苅部 小楠は、日本はこれから各国の戦争をやめさせる「世界の世話やき」にならなくてはいけない、とも語ります。りっぱな言葉ですが、開国して間もない極東の島国としては、傲慢といってもいいかもしれない。

よく比較される佐久間象山は、やはり朱子学を深く究めているけれど、兵学への志向も強い。(中略)必然的に、国対国の、パワーポリティクスの発想に陥りがちな弊があることは否めない。それとは反対に、国家の枠を超えた、普遍的なヴィジョンを打ち出していく点において、横井小楠はずば抜けた存在だったといえるでしょう。

福田 世界戦略は、自国の利害を超えた理念がないとつくれなない。それがないと、真

の意味で、グランドデザインとはいえないのです。

今の日本の保守思想がだめなのは、結局のところ、その部分です。その点では、「大東亜共栄圏」を掲げた戦前、戦中のほうがよほどまじだった。我々がいま、小楠の思想を読み直さなければならないのは、一国の利害を主張しつつ、そのひとつ上の水準の議論ができなければならないからです。そのための範として、小楠には確実に今日的な意味があると思う。

苅部 ナショナル・インタレスト、「国益」は、最近の流行語のようになっています。しかしそもそも、何がナショナル・インタレストなのかは、決して自明ではありません。いま、福田さんがいわれたように、世界の中の日本、という視点を持たない限り、その答は出ないはずなのに、アメリカの軍事力の傘から独立して、核武装を遂げることがすなわち日本の国益である、といった主張がいとも簡単になされてしまう。その場合の国益とは何を指すのかは不問に付されたまま――。

横井小楠の発想は、まさにその部分を衝いています。どんなに偉そうな権力者も、貧しい一市民も、あるいは強国も、小国も、「割拠見」、つまり割拠するものの見方を免れない。要するに、狭く、短期的な利害に拘束されている。おたがいにそれを自覚して、討論しながら、共存の道筋を探ってゆくしかない。

もちろん、小楠がめざした儒学の理想それ自体は、いまの世界から見れば、人類普遍の「道」とはとても言えないものです。しかし、たがいの間にある差異や断絶をしっかりと見すえて、その上で討論を尽くすことで、「公共」の目標を実現するというやり方を、国内政治と国際政治をつらぬく規範として唱えたことに注目したい。そういう発想は、現在ますます重要になっているでしょう。

福田 アメリカに勝つには、アメリカを超えた水準で世界をとらえなければならないということです。》

横井小楠を通じて、「一国の利害を主張しつつ、そのひとつ上の水準の議論ができなければ」、世界戦略を描くことができない。「自国の利害を超えた理念」をもって世界戦略をもつことができるようになったときこそ、自国の利害に拘束されている「アメリカに勝つ」ことが可能であり、「アメリカを超えた水準で世界をとらえ」られるということが語られている。もちろん小楠は、「将来の日本が、そして世界がどうあるべきか」という思考を展開できた」が、140年後の日本は「自国の利害を超えた理念」どころか、自国の利害に即した理念も曖昧なまま、自国の利害のみを軍事力でもって追求していく超絶大国アメリカの腰巾着のような存在に成り下がっている。世界戦略も何も持たないから、なにをやっていいかがわからず、目前の課題を必死に切り抜けることだけに追いつまられているのだ。弥縫策、それがいまの日本の姿にほかならない。

福田氏と苅部氏の対談に登場する横井小楠に目を瞠るのは、やはり黒船来航を機に、日本の近代国家のグランドデザインを描くことに当時の日本人の心が奪われているなかで、横井小楠独りが「世界のグランドデザイン」を描くなかでの日本のあり方を見据えていたからである。どの揺籃期の近代国家も世界に立ち向かっていく喫緊の課題を背負

っている以上、国造りは世界を見据えてなされなければならないことを小楠は教えていたが、大半は世界を巨大なる脅威とのみみなして、国造りは自国の防衛の観点からなされていくのが常態であった。明治国家はその典型であり、以後日本は第二次大戦における敗戦を体験しても、自国を世界に連れ出していく理念を持つことがなかった。

イラクへの自衛隊派兵という今回の問題は、「自国の利害を超えた理念」を持たないまま、世界へ押しだされていくことによって、日米安保を紐帯とするアメリカの強固な要請に引きずられて、非戦国日本は戦後初めて自衛隊をイラクの戦場へ派兵することになった、という事実のみがアリバイのように刻印されただけのことであった。「自国の利害を超えた」世界戦略の理念を持たないならば、戦争をする資格はなかったし、同様にイラクへ自衛隊を派兵する資格はなかった。もちろん、資格があろうとなかろうと、戦争はつねに事実として勃発する。アメリカによるイラク侵攻もまた、「自国の利害を超えた」世界戦略など持たずに、事実として戦争を引き起こしてしまった。というより、世界戦略を持たないが故に引き起こされた戦争といってもよかった。自国を世界と考えるアメリカにとっては、自国の利害を守ることこそが世界戦略にほかならなかったから、「自国の利害を超えた」世界戦略など端から無縁であった。

アメリカが自国を世界とみなしているとして、日本はアメリカを世界とみなしているか。他の国々はどうか。いうまでもなくアメリカがいくら超絶大国であろうとも、「自国の利害を超えた理念」を持たない以上、アメリカは世界であることはできない。世界とは領土の大きさではなく、理念の大きさであるからだ。アメリカ以外のどの国も、自国を世界と妄信することはありえないだろう。それはアメリカを前にするとどの国も自国が小国と感じてしまうからだけではなく、なによりもどの国も自国を世界と妄信するほどの自信を、自国の軍事力や経済力は与えてくれないからだ。日本も例外ではない。日本は自国を世界だなどと妄信することはないが、アメリカを世界と妄信していないかどうかはわからない。もしアメリカを世界とみなしていないという正常な判断を備えているなら、日本の自衛隊派兵は「自国の利害を超えた理念」を同時に派遣することでもなければならなかった。

「世界のグランドデザイン」を描くだけの世界戦略を持たない自衛隊派兵が、アメリカのグランドデザインに協力するだけのものでしかないのは明白であった。しかしながら、アメリカのグランドデザインに協力するということは、日本はアメリカを世界とみなすということであった。このことは日本は、「アメリカを超えた水準で世界をとらえ」ることを放棄していることを意味した。つまり、隷属であった。自衛隊派兵がアメリカのお手伝いに終始していい筈がなかった。自衛隊派兵が真にイラクの地に踏み入るのであれば、たとえアメリカの意向に反してでも、イラクの人々に対して自衛隊は何ができるのか、どのようなことをすれば、イラクの人々に歓迎されるのかを考えて行動する必要がある。「アメリカを超えた水準で世界をとらえなければならないということ」は、アメリカに協力しながら、イラクの人々に協力していくことが果たされるということであった。

自衛隊派兵をめぐる本当に問われなくてはならないことは、「アメリカを超えた水準で」自衛隊はイラクの人々に向き合えるかどうかであった。それができるか、できないかが、自衛隊派兵の要諦であった。もしそれができなければ、自衛隊派兵は戦後日本の国家のありようの矛盾を世界規模で露呈するだけのことであった。しかし、もしそれができるなら、日本は自衛隊派兵と共に「自国の利害を超えた理念」へと派遣されることになるのだ。では、「自国の利害を超えた理念」の道は自衛隊の前に、どのように具体的に敷き詰められているのか。たとえば、『婦人公論・井戸端会議』(03・10・7)で、防衛庁の専門官や防衛研究所主任研究官を経て、専修大学の助教授を勤めている佐島直子が自衛隊に接してきた自らの経験を踏まえて、こう直言する。

ニュージーランドが「最近、新しい着眼でユニークな転換をし」つつあり、「PKO に特化した戦力組成に変更中なんですが、それは時代の流れに、一見逆行するように陸軍中心にしている。だから戦闘機部隊は廃止し、艦船もオーストラリアと共同開発していたのを、キャンセルした」と前置きして、入っていく。

「ニュージーランドの地勢図を見たときに、攻めていく戦闘部隊はいらない、それよりも限りある財源なら海外へ行って、国際貢献するための組織のほうがいいと判断したんです。これは多くの国民が支持しています。」

ニュージーランドの例がそのまま参考になるわけじゃないけど、日本の場合も、防衛体制の見直しが必要です。大きな戦車や艦船よりも、本当に必要なのは「人」。たとえば、ネット上における「サイバー・ウォー」で日本のコンピュータが狙われた場合、防衛システムを開発する天才的なコンピュータ技術者がいるほうが、日本の国防力として大事かもしれないじゃないですか。」

「イギリスでは『ディフェンス・ディプロマシー』、つまり防衛外交という考え方があるんです。これは防衛力を国際公共財として活用する考え方で、今後重要な概念になると思います。」

決して軍事力で相手国を屈服させるということではなくて、PKO などの国際貢献で、現地の人に感謝されて、たとえば日本という国家の好感度を高める。とくに陸上自衛隊は人を大事にして、きめの細かな国際貢献ができます。自衛隊も本来の任務に加えて、そういう活用の仕方があると思うんです。それが外交の一つの活動になればね。もう自国の軍隊にこだわる時代じゃない。グローバル化の時代なんだから、そういう枠のなかで活動していけばいいと思うんですが。」

自衛隊派兵に際して小泉首相が、「戦闘行為には参加しない。人道復興支援に行くんです」と、あたかも青年海外協力隊を途上国に送り出すような口ぶりで繰り返した、その言葉を真に受けるなら、この彼女の意見は十分説得力を持っていると考えられる。「人道復興支援」が本当の目的であるなら、「PKO などの国際貢献で、現地の人に感謝されて、たとえば日本という国家の好感度を高める」ことに、誰も異存はないだろうからだ。

作家の高嶋哲夫は04・1・18付産経の紙面批評で、『本気でイラク復興の援助をする気があれば』、政府は『自衛隊派遣にこれほどこだわら』なくともいいではないか、

と提言している。

《この際、自国中心の国際貢献、目先の国益主義、横並びのメンツを騒ぎ立てる前に、「イラクの人たちのために」を第一に考えてみてはどうか。それに迅速かつ効率的に応えることこそ、本物の日本の国際貢献、国益になるのではないか。そしてさすが日本、といわれれば日本外交の成功である。

日本は総額 50 億ドルの支援を表明している。さらに、「かなりの債権放棄」もする。自衛隊の派遣には約 370 億円が拠出される。これだけの金を現地を最もよく知り、現地とのつながりも深い NGO と相談して使えば、すごい援助ができるに違いない。

「サマワ警察本部によると...エジプト人のバース党支持者が若者に月 5 千ディナール（約 320 円）の給料を約束して党員集めをしていたことがわかり逮捕」（産経 1 月 1 日、国際面）

自給でも日当でもなく、月給である。この 10 倍の金を出して、一万人のイラクの若者を日本に招いて職業、インフラ整備の訓練をするのもいい。旅費、滞在費を出してもおつりが出るのではないか。そして道具を与え自国民の手でインフラ整備をするのもいい。それが難しい、危険であると言うならば、近隣諸国で大規模な職業訓練を行い、資金と指示を出すこともできる。

隣のイランには地震の救助に多数の民間人が行った。イラクは民間人には危険だと言うなら、無理に入らないやり方もある。

日本がリーダーシップを取って世界中の NGO を日本なり、イラク近隣の国に集めてベターな方法を議論、実施することもできる。自衛隊を出す以上の効果を上げて、アメリカに恐れ入りました、決して日本を見捨てませんと言わせることこそ知恵のある外交である。

マスコミも自衛隊派遣賛成、反対と延々騒ぐばかりでは能^{はな}がない。端から自衛隊派遣しか考えていない政府に変わって、真にイラク国民のためになる、アメリカを世界をあっと言わせる妙案を読者とともに考えれば、それなりのすばらしいアイデアは出ると思うのだが。》

前者の佐島直子や後者の高嶋哲夫の主張で問題になっているのは、イラクの人道復興支援ならば、なにも自衛隊派兵ではなく、民間人の派遣でもいいし、高嶋氏がいうように、《現地とのつながりも深い NGO》を通じて行うことも可能ではないか、ということである。どうして自衛隊派兵でなければならないのか。この根本的な問題に対して小泉首相が明確に答えていないから、高嶋氏のような意見がどうしても繰り返し提出されてくるのである。自衛隊派兵を当然視する衆議院議員の平沢勝栄は『文藝春秋』の座談会(04・1)で、小泉首相が03年5月にブッシュ宅を訪問した際に、約束してきているという裏話を交えながら、テロリストとの対決という理由を一番に持ち出している。

自爆攻撃に遭って28名もの死者を出した「イタリアのベルルスコーニ首相は、民主主義を守るために国民の団結が必要だ、もし撤退したらテロリストを喜ばせるだけだ、と言っ」て、「これまで派兵に消極的だった野党もこれを支持し」たが、「テロリストの脅

迫を受けている、という点では、すでに日本もイタリアなどと同じ立場です。10月18日のビンラディンと思われる者からのメッセージでは、イギリス、スペイン、オーストラリア、ポーランド、イタリアと並び、日本も標的に挙げられました。ここで自衛隊派遣を取り止めるということは、日本の国際的な信頼を損ね、対米関係にもヒビが入るばかりか、テロリストの脅迫に屈したことになる、イラクのテロをますます激化させることにつながる。私は、テロが起きているからこそ、自衛隊をイラクに派遣しなくてはならないと考えます」というのが、平沢氏の立場である。

彼の主張は小泉首相の「テロに屈してはならない」という決まり文句に連なるが、「イラクのテロ」とか、自衛隊派兵の取り止めは「日本の国際的な信頼を損ね」という見方については、いまは不問に付するとして、そこには自衛隊派兵がテロリストとの対決という視点はあっても、イラクの人道復興支援という視点は皆無であることに注目しなくてはならない。このことは、イラクの人々に対するどのような責任を負って自衛隊は派兵されようとしているのか、という問題が抜け落ちていることを意味する。平沢氏とは別の立場から、自衛隊派兵に賛成するのは拓殖大学教授の森本敏である。彼は『論座』の座談会(04・1)でこう主張する。

「私が出るべきだとする理由は、簡単。イラクがテロの主戦場になっている。米国はそれに気がついて、現在、本格的な掃討作戦に入っている。今後の統治プロセスがどのようなものになるか確定はできないが、35カ国以上が参加し犠牲を払おうとしているときに、日本が他国に犠牲を任せ、平和になってから出ていくというのでは、日本は主要国になれず、長期的に見て日本の国益は追求できない。リスクは高いが、自衛隊を送って貢献すること以外の選択はない。一人の兵員も傷つけないが、国際貢献とはリスクがつねに付き物であるということを国民も理解しなければならない。」

「『なぜ自衛隊か』ということについては、イラクの治安が回復し民生が安定していれば、この種の復興人道支援は、むしろNGOの活動のほうがよいという見解もある。しかし、この時期に三十数カ国が軍隊を派遣し、イラクに出ているということは、活動そのものがつねに軍事的なリスクを負っているという必然性があるからだ。裏返せば、軍隊でなければならない理由がある。石破防衛庁長官が言うように、『自衛隊にしかできない活動をする』という表現になるだろう。(中略)

さらに陸上自衛隊を出す理由は、イラク国民に対して復興人道支援がより目に見えるかたちになるからだ。ただ、自衛隊が何をすべきかという調整のプロセスで納得できなかったのは、調査団の協議先がC P A(米占領当局)だけだったということだ。イラクの政権はできていないが、イラクを代表する人々に日本への期待を聞いてみたほうがよかった。

給水活動以外に支援活動はないのかどうかは疑問なしとしない。自衛隊が行かなければ、イラクの人々は水を飲めない状況にあるのかというと、そうではない。日米同盟をシンボリックに現地で示す活動として何ができるかを、米国の要請を受けて選択したということだ。陸上自衛隊を出すことはリスクが非常に高く、隊員にも苦勞をかけることになるが、乗り越えなければならない仕事だろうと思う。」

平沢勝栄の主張に一見似ているが、「テロに屈服するな」という主張を響かせているわけではけっしてなく、戦争の大義があるかないかにかかわらず、いまや「テロの主戦場」になってしまっているイラクの現実のなかで、アメリカは当然のことながら、三十数カ国が軍隊を派遣して軍事的なリスクを負った活動に従事しているのに、素知らぬ振りをしたり、民間のN G Oの活動などでお茶を濁したりすることがどうしてできるだろう、と森本敏はいつているのだ。自衛隊派兵は自衛隊でなければならない理由があるのであり、たとえ活動の形態はN G Oとほとんど変わらなくても、自衛隊が従事することによって「自衛隊にしかできない活動をする」ことになるのである。森本氏はこの微妙なあり方を、「日米同盟をシンボリックに現地で示す活動として」自衛隊派兵が米国に要請され、日本はその要請を戦後初めて受け、選択することになったということだ。佐伯啓思ふうにいえば、それ以外の選択しかありえない場所に日本が立たされていることを、とうとう露呈することになったのである。

米軍の在日駐留によって非戦と武力行使の放棄を高らかに掲げた日本国憲法が守られ、戦後58年間の平和体制が維持されてきたという国民国家最大の矛盾を放置しつづけてきた付けが、いまようやく回ってきたのではないか、という観点を含んだ森本氏の主張に対して、もちろん、北海道大学教授の山口二郎のように反論することはできる。「日米同盟が日本の国家戦略上、至上の目標であり、それを維持するためには、多少理屈が合わなくとも自衛隊を出さなければならない、という考え方はおかしいと思う。仮に自衛隊を出さない場合、プッシュ政権との関係がどう悪化し、長期的に日米関係にどんな悪影響を残すのか、という点については議論がなされていない。アプリアリに、いま自衛隊を出さなければ日米同盟が傷つくという議論しかない。日米同盟を最重要視する人々が、挙証責任を果たしていないと思う。

日米同盟という枠組みで、イラクにまで自衛隊を出すことには無理がある。日米同盟は、日本の防衛と日本を取りまく東アジアの安定のためにあり、米国が自らの国益のために世界各地で起こす軍事的な紛争を、つねに日本がうしろから支えるためにあるわけではない。仮に中東に自衛隊を送る場面があるとすれば、日米同盟ではなく、もっと国際的かつ普遍的な正当性にもとづくべきだと思う。」

反論は明快だが、明快であればあるほど、そこに苦渋は感じられない。森本氏の主張は明快ではないし、自衛隊派兵の前提としてのおかしさは免れてはいないけれども、苦渋がそこには確かに感じられる。苦渋は戦後日本の58年の捩れて屈折した歴史から滲み出しているのであり、森本氏はその苦渋を意識しながら、いまの日本は自衛隊を派兵するしかないと述べているのに対して、山口氏は苦渋を意識しないところで正当論を吐いているようにみえる。もっとも、「日本国憲法制定の過程で、貴族院議員だった南原繁は、将来日本が独立したとき、自衛力を持ち国連のもとで必要な活動を行うのは義務だと語っていた。私は、冷戦後、南原が述べたことが、ようやく現実味を帯びてきたのだと思う。やや理想主義的に聞こえるかもしれないが、軍事力を含めて、国際的な秩序維持や平和創出に関わろうとするならば、国際レベルでの正当性が必要だと考える」と続

けて書くことで、単なる自衛隊派兵批判ではなく、「自衛力」としての自衛隊派兵は「国連のもとで」なら、正当性を持ちうるという、自衛隊派兵反対論者の多くの意見に同調する立場を提出してはいるが。

アメリカによるイラク攻撃になんの大義もないことは明白である。したがって、大義のない侵攻によって生じた占領政策の混乱のなかでの自衛隊派兵にも、大義がないことははっきりしている。自衛隊派兵は大義に要請されているわけではなく、日米同盟に要請されているのである。「日米同盟は、日本の防衛と日本を取りまく東アジアの安定のためにあり、米国が自らの国益のために世界各地で起こす軍事的な紛争を、つねに日本がうしろから支えるためにあるわけではない」という主張に欠けているのは、日米同盟そのものが日米双方の国益に貫かれているという観点である。「日本の防衛と日本を取りまく東アジアの安定」は日本の国益に叶うばかりでなく、米国の国益にも叶っているのだ。イラク攻撃が米国の国益に即していることは間違いないとしても、9・11以降の米国の立場はもはや自らを世界にまで拡大させて、テロ側につくのか、米国側につくのか、という二者択一を各国家に強く迫るスタンスに踏みだしていた。

米国主導のイラク占領統治策に米国が自衛隊派兵を強く要請していたことは、我々の側につくか、それともテロ側につくか、の二者択一を強く迫っていただけではなく、そのなかで自衛隊派兵に日本の国益を見出すことをも迫っていたと考えられる。イラク問題を世界戦略の観点から捉える9・11以降の米国からすれば、もはや日米同盟を「日本の防衛と日本を取りまく東アジアの安定のために」だけ限定する必要性がなくなったのであり、もし日米同盟を日本が重視するなら、自衛隊を派兵して当然、というのが米国の立場だった。「日米同盟をシンボリックに現地で示す活動として何ができるかを、米国の要請を受けて選択したということだ」という森本氏の発言は、そのことをあらわしていた。米国の要請がいくら脅迫じみたものであろうとも、日本は自衛隊派兵をもって「選択した」ことには変わりはない。「選択した」ということは、自衛隊派兵によって起こりうる一切の出来事に対して、自らが責任を負うということであった。

戦後の日米関係を見つめれば見つめるほど、いまの日本に米国の強い要請を拒否できる余地はない。もちろん、米国に付き従うことは意に染まないわけではないし、国益というよりも、つねに政府としての打算が働いていた。意に染まないことを強制されるのであれば、そこに「屈辱」も生じるだろうけれども、打算が働いているとなれば、「仕方ないか」といった気分で済ませられる。それに、米国の要請を聞き入れるよりも、撥ね付けるほうが覚悟の点で非常に困難であった。「仮に自衛隊を出さない場合、ブッシュ政権との関係がどう悪化し、長期的に日米関係にどんな悪影響を残すのか、という点については議論がなされていない。アブリオリに、いま自衛隊を出さなければ日米同盟が傷つくという議論しかない。日米同盟を最重要視する人々が、拳証責任を果たしていないと思う」という問題ではなく、自衛隊派兵の拒否を日米同盟そのものを根本から問う覚悟において、日本が行えるのかどうかという問題であった。

自衛隊派兵の拒否は、日米同盟を破棄してもかまわない覚悟においてなされねばなら

なかった。拒否が「長期的に日米関係にどんな悪影響を残すのか」、不明ではないかという問題ではなかった。日米関係の維持に影響を及ぼさない範囲内で、拒否できるならそれに越したことはない、という小手先の問題として対処してはならなかった。拒否に対して米国がどのような態度に出てくるか、相手次第であるといったことではなく、自衛隊派兵の拒否は日米同盟の拒否までも貫き、在日米軍に日本の国防力(自衛力)を依存してきた戦後日本のありかたそのものをも拒否する覚悟の深さが問われていたし、逆にそのような覚悟の深さがなければ、派兵の拒否になど踏み込める筈がなかった。「軍事力を含めて、国際的な秩序維持や平和創出に関わろうとするならば、国際レベルでの正当性が必要だ」と山口氏がいうのであれば、日本は「国際レベルでの正当性」の構築にこれまでどのようにかかわってきたのか、ということも問われていることをけっして看過してはならない。

自衛隊派兵の拒否などできる筈もないから、自衛隊を出さざるをえないとしても、日本が派兵を選択したことには変わりなかった。派兵を拒否する覚悟の深さなどもちえない日本であったとしても、戦後初の戦死者を出すことになるかもしれない派兵のもつ意味については、思考を回避してはならなかったし、戦死者が出たときの覚悟は深めなくてはならなかった。派兵される自衛隊員が最大に直面している問いは、派兵に際して生命かけて守るに値するものはなにか、それはどこにあるかということであった。戦場に踏み入る自分たち自衛隊員と、`自衛隊員だから仕方がない` `イヤならやめればよい`と考える日本国民との間に生じている大きな落差を感じ続けているなかでは、彼らが生命かけてでも守るに値するものは、日本国でもなければ日本国民でもありえなかった。彼らは生命かけて守るに値するものを見出せないまま、戦地に放り込まれたにちがいない。

「戦闘行為には参加しない。人道復興支援に行くんです」と繰り返す日本の首相のウソのなかで、生命の危険にさらされねばならない彼らにとっての真の戦場は、生命かけて守るに値するものを見出すことができるかどうかの戦いであつたと思われる。最大の問いと共にイラクへ送り放まれたのなら、問いの答は現地で見出すより仕方がなかった筈である。現地の人々の悲惨な窮状を目の当たりにするなら、ウソの人道復興支援を、現地の人々が自分たちに望んでいることを叶えるという本当の意味での人道復興支援と受けとめて、そのことに生命をかけるために自分たちは派遣された¹と考えることもできる。日本国民のためではなく、異国の人々のために生命をかけるという場所に自分たちが存在していることに自覚するなら、彼らは日本や「アメリカを超えた水準で世界をとらえ」つつあつたといわねばならない。日米同盟や日本の国益などによって自分たちが派兵されているとしても、彼らはそんな枠組みにとらわれずに、自分たちが生身をもって接する現地の人々にとって、最大に役立つことに努めるという真の人道復興支援に取り組むことができるなら、彼らは確かに生命かけて守るに値するものに出会つたのであり、「自国の利害を超えた理念」の筋道を刻むことになるのは間違いない。

2004年1月28日記

